

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04692

研究課題名（和文）国際教育開発としての日本型教育の輸出：教員養成カリキュラムを事例に

研究課題名（英文）Lending Japanese education practices as international education development: A case study of teacher education curriculum

研究代表者

小野 由美子 (ONO, Yumiko)

早稲田大学・総合研究機構・その他（招聘研究員）

研究者番号：20177273

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：教員養成カリキュラム改革支援をコンポーネントとするJICA技術協力案件（ミャンマー、カンボジア、モザンビーク）を取り上げ、教育政策移転の観点から分析・考察した。分析の結果、参加した日本人専門家は、教科の特性や、所属する大学の教員養成カリキュラム・シラバスを参考に「教科の考え方」、「生徒主体のありかた」、「振り返り（省察）」といった実践を移転しようとしていた。現地、本邦研修で日本人との共同作業を通して移転されることが多い。本邦研修での体験（大学、附属校での授業参観）も移転の重要なチャンネルであった。定着したかどうかの判断は時期尚早である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際教育協力において、日本人専門家は日本の教育の優れた側面を移転しようとする。途上国の教員養成改革を支援する際に、それぞれのプロジェクトでどのような教員養成政策・実践が移転されようとしたかを探ることで、日本の教員養成の何がどう優れていると考えられているかが明らかになる。また教育政策・実践の移転の方法、受容に貢献、阻害した要因をさぐることは、教育政策移転を理解する上で意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：The researchers took up three JICA projects that involve supporting the reform of teacher education curricula as a component (in Myanmar, Cambodia, and Mozambique) and analyzed and examined them from the perspective of educational policy transfer. The analysis revealed that the Japanese specialists involved in these projects aimed to transfer practices such as "approach to subjects," "student-centeredness," and "reflection (introspection)" by referring to the characteristics of the subjects and the teacher training curricula and syllabi of their affiliated universities. Many of these practices were transferred through collaborative work with Japanese experts during local and in-country training. The experiences gained during the in-country training, such as classroom observations at universities and affiliated schools, also served as important channels for transfer.

研究分野：比較・国際教育

キーワード：教育政策移転 日本型教育 ミャンマー カンボジア モザンビーク

1. 研究開始当初の背景

「世界開発報告 2018: 教育と学び」は、多くの開発途上国において「学校教育が学びに結びついていない」ことを指摘し、教育の「学習危機」に警鐘を鳴らした。就学機会は拡大したものの、年齢相応の基礎学力を身につけていない貧困家庭の子どもたちが多数存在する、というのである。その理由はいくつか考えられるが、子どもたちにとって重要な学習資源である教員の質の問題は看過できない。先行研究では、アフリカにおいて子どもの学力向上に最も効果があるのは、授業での教師の教え方と言われている(Conn, 2017)。

従来、我が国の途上国の教育支援は、理数科における現職教員の能力強化中心のアプローチであり(JICA, 2015)、日本の現職研修のベストプラクティスとして「授業研究」のコンポーネントが必ず含まれている(Matachi, 2016)。これは、先行研究での知見とも合致する有望なアプローチである。しかし、学校レベルで導入・実践されるべき授業研究は先進国であっても挫折する例が数多く報告されており、途上国で根付いた事例は多くない(小野, 2019)。一般に、教育開発援助として授業研究が「貸与」される場合、移転先の国において、目的をもって借用されない場合、オーナーシップに乏しく定着が難しい(小野, 2023)。第2に、途上国の場合、教科内容の理解が不十分なため、教科の特性を踏まえた議論が欠落していることが挙げられる。

途上国での授業研究に関しては、授業研究会でのコメントが一般的教授法に偏っており(阿部・小野, 2013; Ono, et al, 2014; Stols, Ono & Rogan, 2015)、教科の特性を踏まえた議論が欠落していることが指摘されている(前田・小野, 2014; 木村・米澤・小野, 2015; 前田・米澤・小野, 2016)。教員養成段階において教科内容を十分に習得していないこと(木村・米澤・小野, 2015; 前田・米澤・小野, 2016)による、教員の質の問題が大きい。

このような状況を打破するため、近年、ドナーや国際機関は途上国の教員養成改革支援を活発化しており、日本もその例外ではない。注目すべきは、「日本の強みを生かした協力」として「日本型教育」の輸出(移転)が奨励されていることである。歴史的、文化的にも背景の異なる途上国において、教員養成改革支援としてどのような「日本型教員養成カリキュラム」を移転しようとしているのか。また、輸入する側はそれをどのように受け止め、受容しようとしているのか。こうした点を解明することを通じて、「日本型教員養成カリキュラム」の特徴を浮き彫りにすることを意図している。

2. 研究の目的

国際協力機構(JICA)が実施する技術協力案件のうち、教員養成カリキュラム改革支援をコンポーネントとする案件(ミャンマー、カンボジア、モザンビーク)を事例として取り上げ、教育政策移転の観点から、以下の3点を明らかにすることを目的とする

- ① 移転しようとする日本型教員養成政策はどのようなものか(移転政策)
- ② 日本型教員養成政策の移転はどのようになされたか(移転の方法)
- ③ 日本型教員養成政策はどのように現地で受容されたか(移転政策の受容)

3. 研究の方法

上記研究目的を達成するため、政策移転、教育政策移転に関する理論的枠組みを検討した。さらに、3カ国の技術協力プロジェクトについて、プロジェクト・ドキュメントを含む関連文献の

収集と分析、ならびにプロジェクト関係者(日本人ならびに現地 CP)への聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

ミャンマー:初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(CREATE)

・協力期間:2014/5—2021/3

・2011 年の民政移管後、ミャンマー政府は国際水準の教育を標榜し、大規模な教育改革に着手した。CREATE は初等教育カリキュラム・教科書・アセスメントを一体化して整備し、新カリキュラム導入のための教員研修と、新カリキュラムに基づく教育活動ができるような教員養成を支援することとされた。CREATE では現地人材は初等教育カリキュラム開発チームと教師教育チームとに分かれていたが、プロジェクト自体は生徒の学びを促す初等教育カリキュラムの開発・実施がより大きな割合を占める。

・ASEAN 諸国内での教員養成の高度化・学士化の動向を反映して、プロジェクト開始以前から、ミャンマー国内でも初等教員の 4 年制教育大学での養成の議論があった。しかし、いつ着手するかが明確でないことから、CREATE 内では 2 年制教員養成校のカリキュラム改善や指導書、学生用教材の作成を支援した。

・JICA は、2011 年以前の軍事政権下のミャンマーにあっても教育支援を行い、技術協力プロジェクトの実施を通して、カリキュラム改訂や児童中心主義教育の普及に貢献した実績を持つ。その期間、ミャンマーの教員養成校の教員や教育関係者が本邦研修や文部省の留学生制度を活用して日本で学んでいる。日本を経験し、日本人専門家や日本の大学教員のもとで活動した経験を持つこうした人材が、現地教師教育チームに加わり、鳴門教育大学での本邦研修において、リーダー的役割を果たしながら日本人教員の支援のもと「教科教育法」のテキスト、指導手引き、教材の作成にあたった(2016-2017)。

・「国語(ミャンマー語)」を例にとると、新教科書作成にあたって、日本人専門家が基本方針としたのは以下の諸点である。①文字学習方法の変革、②多様なジャンルに応じた指導、③子どもの側にたった指導、④1 時間の指導方法の変革、⑤教科書の機能、⑥学習者の成長を目指す、⑦ 現代の口語の導入、⑧多言語多文化への対応、⑨学年ごとに必要な能力の明確な設定(クアニシ・幾田・長田、2021)。⑧を除いては、日本の経験を指針として教科書作成に臨んでいる。こうした基本方針に基づく教科書を使って「児童中心」の授業をする教員の養成のため、鳴門教育大学での本邦研修では、附属小学校での授業参観、大学での「教科教育法」の授業参観が組み込まれた。本邦研修を担当した日本人教員は、自明と考えていた事柄、すなわち「児童の活動を組織する」、「音読、範読、教材研究」、「言語能力の習得」といった考え方の共有が難しかったと述べている。

・教師教育チームの CP への聞き取り調査(2019 年 2 月実施)では、プロジェクトで学んだ重要なこととして、「省察」、「自己学習」、「授業研究」、「計画・準備・フィードバック・省察」が挙げられた。また、日本の教育実習が事前事後指導を含め、体系的になされていることを重要だとする指摘が複数人からあった。

カンボジア:教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト(E-TEC)

・協力期間:2017/1~2022/1/31

・紛争からの復興期において、厳しい教員不足に対応するため、変則的な短期講習によって教員養成がスタートしたが、その後、2 年制の教員養成校において小・中学校教員の養成が行われている。しかし、教員養成校への入学試験合格者は中等教育修了試験の成績の下位者が多く、教員の質が問題とされてきた。2015 年の産業開発政策によって産業人材の育成のための教育改革の一環と

して、教員養成の高度化＝学士化を重要施策と位置付けた。

・JICAは2000年以降、カンボジアの中等理数科教育の改善プロジェクトを実施した実績がある。E-TECは、その経験、教訓を生かして4年制教育大学の運営から、教員養成課程カリキュラム、シラバス、教材作成と試用、そして実践的な教員養成課程の授業支援まで、まさに新設大学を軌道にのせるまでのあらゆる側面を含む支援と言っても過言ではない。E-TECの総括は現地での活動経験が長く、クメール語に堪能で、かつ教科専門的力量の高い方で、CPから全幅の信頼を得ている。本プロジェクトでも、JICAの本邦研修や文科省留学制度によって日本の教育経験を体験的に見聞した現地CPが関わっている。大学運営は広島大学、教員養成課程カリキュラムのうち、理数科、心理学等の授業科目のシラバス作成は奈良教育大学が主体となって支援した。

・理数科のシラバス作成に関わったカンボジアCP(4年制教育大学理数科教員)への聞き取り調査(2023年2月実施)では、2年制と4年制のカリキュラム・シラバスを比較して改善された点として、以下の項目を挙げる者が多かった。「教育内容が体系的である」、「実践的な内容である」、「学生の指導法が適切である」、「入学当初から、すこしずつ、学校に関わり、学校の理解を深めるよう、カリキュラムが構成されている」、「カリキュラムは生涯学習者として教員を育てようとしている」。これらの項目は、回答者が、プロジェクトを通してもっとも学んだこととしてあげた項目と重複している。これらの学びは、①現地での日本人専門家による説明、プレゼン、②現地セミナー等で日本人専門家とともに演習や実習をしたこと、③事例についての省察、を通じて得られた、と回答していた。

・E-TECはスタートしたばかりであり、E-TECのシラバス、教材がどのように活用され、どのような授業が展開され、どのような成果を生むのか、継続的な授業観察等のデータ収集、アセスメントが望まれる。

モザンビーク:初等教員養成校(IFP)における新カリキュラム普及プロジェクト(RENCIFOP)

・協力期間:2016/3~2020/6

・モザンビークが2007年に開始した教員養成は、教員不足を補うために教員養成期間がわずか1年の詰込み型であった。教員としての高い専門的知識と実践力を備えた教師の養成が課題であるとして、2012年から「10+3」型の教員養成が導入された。これは、教員養成期間を3年に延長するものである。この教育改革に連動して、JICAは現職教員の能力強化や教員養成校の建築、さらに、本邦研修において中核人材の育成にも協力した。そうした実績を踏まえて、RENCIFOPは、この「10+3」型の教員養成カリキュラムに基づき、理数科の教材開発を行い、質の高い教員養成の構築支援を目指した。

・プロジェクト総括への聞き取り調査(2019年3月)から、RENCIFOPでは教員養成カリキュラムには手を付けず、教員養成校で使用する教材開発がメインのプロジェクトであることが確認された。プロジェクト開始時のベースライン調査において、教員養成校に在籍する学生の学力調査とともに、カリキュラムについても調査を行っている。その結果、1年次に理数科教育関係の科目が集中していることが明らかになった。また、コンテンツについて学ぶ時間も少ないという問題点もあり、こうした問題点については現地での合同会議で共有した。算数については、数学I、II、算数科教育法、応用問題集を作成した。養成校の学生、教師の教材に対する評価は良い。教材開発チームのメンバー自身も自分たちの能力が向上したという実感をもっている。初等理科についてはカリキュラムに偏りがみられ、いずれ世界標準に改訂されることは必須なので、それを視野において教材開発を行っている。運営指導調査団によるCPへの聞き取りでは、日本人専門家の仕事の仕方への評価も高かった。

・そうした評価につながったのは、専門性に裏打ちされた高い技術力と、成果の可視化と情報

共有、質の高い調査により日本人専門家、日本の技術協力に対する信頼が高まったからと考えられる(KRC・パデコ、2020)。フォーカル・ポイントとなる人物がプロジェクトをよく理解し、関係者の意思疎通において効果的な役割を果たしたことが挙げられる。

・後続案件として、「新しい学校教育制度の対応したカリキュラム普及プロジェクト」が2021年3月から2027年3月までの6年計画でスタートしている。このプロジェクトは、全公立学校、全教員養成校を対象に、初等理数科カリキュラムの改定、教科書改訂、アセスメント、教師教育、現職教育強化を含むもので、全体として理数科学力の向上を目指すという。

研究目的に沿って、本研究から明らかになったことを要約する。

① 移転しようとする日本型教員養成政策はどのようなものか(移転政策)

プロジェクトに関わる日本人専門家が所属する大学で実施しているカリキュラム、シラバスを参考に、相手方のニーズ、コンテキストを考えながら、「教科の考え方」、「生徒主体」、「振り返り(省察)」の重要性を移転しようとしている。

② 日本型教員養成政策の移転はどのようになされたか(移転の方法)

現地や本邦研修において、日本人専門家と一緒に作業することを通じて移転しようとしている。

③ 日本型教員養成政策はどのように現地で受容されたか(移転政策の受容)

この点については、現地での授業観察ができなかったことと、受容には一定程度時間がかかることから、現時点での判断は難しい。ただし、教材等の使用ということに関しては現地CPと共同で作成しており、受容されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小野 由美子	4. 巻 13
2. 論文標題 授業研究を支援する南アフリカ中核人材の育成 ;南アフリカ国別本邦研修プログラムの評価	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共生科学	6. 最初と最後の頁 55 ~ 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32137/kyosei.13.0_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野 由美子	4. 巻 15
2. 論文標題 南アフリカ共和国初等算数指導主事の授業省察力育成の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鳴門教育大学国際教育協力研究 = NUE Journal of International Educational Cooperation	6. 最初と最後の頁 33 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24727/00029310	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sakai Takeshi, Akai Hideyuki, Ishizaka Hiroki, Tamura Kazuyuki, Lee Yew-Jin, Choy Ban Heng, Ozawa Hiroaki	4. 巻 11
2. 論文標題 Changes in qualities and abilities of Japanese teachers through participation in Global Lesson Study on mathematics	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal for Lesson & Learning Studies	6. 最初と最後の頁 290 ~ 304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJLLS-04-2022-0058	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野由美子	4. 巻 15
2. 論文標題 南アフリカ共和国初等算数指導主事の授業省察力育成の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鳴門教育大学国際教育協力研究	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野由美子	4. 巻 3-1
2. 論文標題 南アフリカ MSSI プロジェクトにおける授業研究の移転	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 星槎大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 9-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野由美子	4. 巻 14
2. 論文標題 カンボジアにおける教員養成学士化の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鳴門教育大学国際教育協力研究	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田美子	4. 巻 10
2. 論文標題 Edcamp (Edcamp) の普及とその研究動向 - 情報時代における草の根の職能開発 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教師教育研究	6. 最初と最後の頁 28-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野由美子	4. 巻 86巻第4号
2. 論文標題 国際教育協力における日本型教育実践移転の成果と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 537-549
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田美子	4. 巻 10号
2. 論文標題 カンボジア 教師の不正行為に関するライフストーリー；教師教育援助への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田大学教師教育研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野由美子	4. 巻 第9号
2. 論文標題 「授業研究」の研究視角 - アフリカ教育開発の文脈において -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アフリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 1 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuko, Maeda &Yumiko Ono	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 Diffusion of lesson study as an educational innovation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Comparative Education and Development	6. 最初と最後の頁 46 - 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJCED-10-2018-0044	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野由美子	4. 巻 2
2. 論文標題 日本型教師教育の海外移転 国際教育協力に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日英教育研究会モノグラフ	6. 最初と最後の頁 1- 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 小野由美子
2. 発表標題 3. 南アフリカ指導主事を対象とした本邦研修プログラムの評価：授業研究推進のための南アフリカ中核人材の育成
3. 学会等名 日本教師教育学会第32回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yumiko ONO
2. 発表標題 4. International cooperation in professional development of South African mathematics subject advisors on lesson study
3. 学会等名 16th World Association of Lesson Studies Annual Meeting
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小野由美子
2. 発表標題 本邦研修による南アフリカ研修員の授業観の変化 - 初等算数指導主事を事例に
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小野由美子
2. 発表標題 南アフリカ中等理数科教員再訓練計画（MSSI）における授業研究の移転 - プロジェクト形成の背景
3. 学会等名 共生科学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田美子
2. 発表標題 カンボジアにおけるカンニング行為 開発援助の影響に着目して
3. 学会等名 国際開発学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田美子
2. 発表標題 開発途上国におけるカンニング行為 - 教員はどのようにかかわっているのか
3. 学会等名 早稲田大学教師教育研究所構成員研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小野由美子・前田美子
2. 発表標題 教員養成学士化と国際協力：カンボジアとミャンマーを事例に
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前田美子
2. 発表標題 教育不正に対する教師の態度 教師教育援助への示唆
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小野由美子, 前田美子
2. 発表標題 日本型教師教育の海外移転: 国際教育協力に着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ono, Y., & Maeda, Y.
2. 発表標題 Exploring EDUCATIONAL POLICY TRANSFER: a case of teacher education
3. 学会等名 World Education Research Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ono, Y., Matsuzuki, S., Sugiyama, R., Ndiokubwayo, K., Mutsinzi, A., & Habiyaremye, H.
2. 発表標題 A case study of teacher learning and teacher change through lesson study as school-based CPD
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野由美子・前田美子
2. 発表標題 日本型教師教育の導入と受容 - インドネシアにおける授業研究の場合
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野由美子・前田美子
2. 発表標題 日本型教師教育の海外移転 - インドネシアを事例として
3. 学会等名 東南アジア教育研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野由美子
2. 発表標題 日本型教育の海外移転をめぐって - 分析枠組みの検討
3. 学会等名 早稲田大学教師教育研究所構成員研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yumiko Ono
2. 発表標題 Exploring international policy borrowing and lending:Theoretical frameworks
3. 学会等名 Cambodia Japan International Research Seminar
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野由美子
2. 発表標題 Educational transferに関する分析枠組みの考察：Four stage model (Phillips & Ochs)を中心に
3. 学会等名 アフリカ教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野由美子・前田美子
2. 発表標題 イノベーションとしての授業研究の受容
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 二宮 皓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 世界の学校	

1. 著者名 Yoshikawa-Iwasaki, K., Sugiyama, R., Matsuzuki, S., Ono, Y., Ohara, K., & Bevan, G.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Information Age Publishing	5. 総ページ数 313
3. 書名 Teacher Education at th edge: Expanding access and exploring frontiers	

1. 著者名 Chichibu, T., Uchizaki, T. & Ono, Y.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave MacMillan	5. 総ページ数 432
3. 書名 Instructional leadership and leadership for learning in schools, edted by Tony Townsend	

1. 著者名 小野由美子 (共著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 418
3. 書名 教師教育研究ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小澤 大成 (Ozawa Hiroaki) (60253241)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授 (16102)	
研究分担者	前田 美子 (Maeda Mitsuko) (70454668)	大阪女学院大学・国際・英語学部・教授 (34442)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------